

## 日韓の在宅要介護高齢者の終末期ケアの居場所を規定する要因 要介護者の状態とソーシャルサポートを中心に

金貞任(東京福祉大学・03868)、武川正吾(東京大学大学院 00444)、金成垣(東京経済大学)

### 問題の背景および目的

日韓の死亡者数は、日本が1960年707千人から2009年1,142千に増加したが、韓国が1975年271千人から2008年246千人と減少した。死亡場所に関して、日本は自宅死が1960年70.7%から2009年に12.4%となり、韓国は自宅死が2000年53.3%から2010年20.4%になり、日韓ともに自宅死が減少している。

その一方、終末期ケアの居場所に関して、近年日本では高齢者が望む場所で終末期ケアを受けることが高齢者の意思の尊重などの側面から重視されるようになってきているが、韓国ではそれらに着目する研究が皆無に近い。

そこで、本研究では、日韓の在宅要介護高齢者の主介護者を対象に在宅要介護者の終末期ケアの居場所の実態を把握し、在宅要介護高齢者の終末期ケアの居場所を規定する要因として要介護高齢者の心身の状態とソーシャルサポートの側面から明らかにした。

### 研究の方法

本研究の調査対象者は、日韓にて要介護認定を受けている在宅要介護者の主介護者であった。調査の実施期間は、日本が2010年10月から11月、韓国が8月から10月までである。調査の方法として、日本は留置法を用い、韓国は面接法を用いた。調査地域は、日本がH市、I市、J市であり、韓国がA市とB市であった、日本の調査対象者が1570人、韓国の調査対象者が1080人だが、分析対象は日本が1500ケース(回収率95.5%)、韓国が993ケース(91.1%)であった。

### 倫理的配慮

本調査は、東京福祉大学の倫理審査委員会の審査を経て承認を得てから実施した。

### 研究結果

要介護高齢者の要介護度に関して、日韓ともに要介護度が高いよりも低いほうが割合が高い。主介護者と要介護高齢者との続柄に関して、日本は息子の妻、娘、配偶者の順になっていたが、韓国は息子の妻、娘、配偶者の順になっていた。要介護高齢者の看取りケアの居場所に関して、介護がいつまで続けるか未定である場合の望む終末期ケアの居場所は、日本は医療機関よりも自宅のほうが高い割合を占めているが、韓国は自宅よりも医療機関のほうが割合が高くなっていた。死期が迫っている時の実際の終末期ケアの居場所は、日韓ともに自宅よりも医療機関のほうがその割合が高くなっていた。

在宅要介護高齢者の終末期ケアの居場所を規定する要因を明らかにするために、二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果、死期が迫っている時、在宅要介護高齢者の終末期ケアの居場所の在宅を規定する要因は、日韓ともに医療関係者の情緒的サポートのオッズ比がそれぞれ5%水準で有意であった。すなわち、医療関係者から情緒的サポートの受領の人数が多い群は、要介護高齢者の終末期ケアの居場所が在宅であった。その一方、日本は要介護高齢者のADLと血縁関係者からの情緒的サポートのオッズ比が終末期ケアの居場所の在宅に対してそれぞれ1%水準で有意であった。韓国は、医療関係者からの手段的サポートのオッズ比のみが死期が迫っている時の終末期ケアの居場所の在宅に対して5%水準で有意であった。

<本研究は、科学研究費「在宅要介護高齢者の看取りケアと地域ネットワーク・サポートの日韓国際比較研究」の成果の一部である。>